

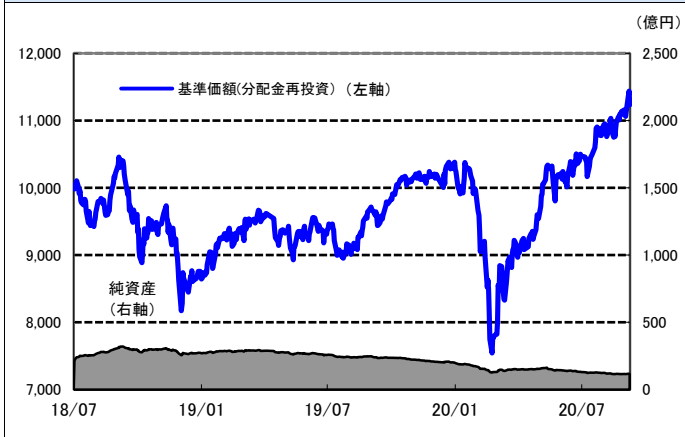


運用実績

2020年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,188 円

※分配金控除後

純資産総額 115.9 億円

- 信託設定日 2018年7月24日
- 信託期間 2023年7月27日まで
- 決算日 原則1月、7月の各27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.1%
3ヵ月	10.7%
6ヵ月	28.8%
1年	17.1%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 12.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	ファンド
2020年7月	30 円
2020年1月	10 円
2019年7月	0 円
2019年1月	0 円
-	-

設定来累計 40 円

設定来= 2018年7月24日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年9月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	97.9%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	2.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	12.8%
情報・通信業	12.1%
小売業	12.0%
機械	9.6%
サービス業	9.3%
その他の業種	42.2%
その他の資産	2.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2020年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日本電産	電気機器	東証1部	4.6%
ダイキン工業	機械	東証1部	3.6%
バンダイナムコホールディングス	その他製品	東証1部	3.5%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	3.5%
キーエンス	電気機器	東証1部	3.4%
サイバーエージェント	サービス業	東証1部	3.2%
ニトリホールディングス	小売業	東証1部	3.2%
浜松ホトニクス	電気機器	東証1部	3.2%
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	東証1部	3.2%
日本新薬	医薬品	東証1部	3.2%
合計			34.5%

組入銘柄数: 50 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.45%上昇し、月末に1,625.49ポイントとなりました。
- 9月の国内株式市場は小幅に上昇しました。月初は、米中の経済指標の好転などから上昇して始まりました。米国株では上昇していたハイテク株などに利益確定の動きが強まりましたが、国内株式市場は景気敏感株中心に堅調な推移となりました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながりました。後半に入ると、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まり一進一退の動きとなりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和の強化が示唆されず円高傾向となったことも利益確定の動きを強めました。ただし9月末の配当取りの動きなどを含め押し目買い意欲も根強く、下落幅は限定的でした。月末には、米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったことで下落しましたが、月間では小幅上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、コンテナ市況改善による業績押し上げが期待される海運業など16業種が上昇しました。一方、原油需要の弱さや原油価格下落による収益悪化が懸念される鉱業など17業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は3.12%の上昇となりました。保有銘柄のうち、卸売業株、情報・通信業株、機械株などの値下がりやマイナスに影響した一方、その他製品株、サービス業株、電気機器株などの値上がりやプラスに寄与しました。
- 個別銘柄の売買については、株価の上昇によって割安感が乏しくなったと判断したサービス業株などを売却した一方、独自技術による開発薬が希少疾患に対して有効な結果を示し、中長期的な業績拡大が期待できると判断した医薬品株などを買い付けました。
- 株式部分における配分比率は、最高益達成企業が83.9%、ポテンシャル企業が16.1%となりました。

今後の運用方針

(2020年10月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、緩やかに回復に向かっていると見ています。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースは大幅な減少には至っていませんが、落ち着きつつあります。東京都は9月半ばに酒類を提供する飲食店などに対する時短営業要請を解除し、政府は10月から「Go Toトラベル」に東京発着を追加する方針を発表しました。「Go To イート」などを含めた需要喚起策の効果は今後の注目点となります。8月の実質輸出は前月比+6.5%となり5月を底に3ヵ月連続で増加しました。EU(欧州連合)向けや自動車関連の増加が目立ちます。16日に正式に発足した菅内閣はアベノミクスの継承を掲げています。デジタル庁の創設や携帯電話料金の引き下げなど具体的な政策は進捗しつつありますが、金融・財政政策については大きな変化はない見通しです。当社では、2020年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比-5.5%と予想しています。
- 2020年度国内企業の予想経常利益は、前年度比19.9%減(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、9月30日時点)、2021年度は同49.7%増(同上)となることが予想されていますが、先行きには不透明感があります。ただし、株式市場については、2020年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.50倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれ、上昇すると見ています。
- 運用方針
東京株式市場は、世界的な経済活動再開に向けた動きを好感し、回復してきました。国内外の新型コロナウイルスの感染状況や景気の先行きには引き続き注意が必要ですが、世界各国が経済対策を積極化させてきており、中期的には世界景気は回復に向かっていると考えています。「Withコロナ」の世界は企業の経営環境に新たな変化を生じさせることが想定され、その方向性を注視しています。組み入れにあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄の中から、業績動向に加え、競争力の持続性および経営方針、ESG(環境、社会、企業統治)への取り組みなどを踏まえて銘柄選択を行なっていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2020年9月30日 現在

組入銘柄	最高益達成企業/ ポテンシャル企業 (最高益更新回数)※	組入銘柄解説
1 日本電産	最高益達成企業 (6回)	HDD用モータ世界トップクラス。 機械設備、部材メーカー、競合相手などを買収することで、生産技術や省エネルギー技術を拡充してきた。車載用・ロボット用モータ、家電・産業用モータなどを強化することで、事業領域を拡大。
2 ダイキン工業	最高益達成企業 (6回)	エアコン世界トップクラス。 創業当初から冷媒研究に注力し、冷媒からの一貫生産や冷媒制御技術などの研究開発により、高いエアコン性能を実現。世界100ヵ所以上の生産拠点を活用して事業領域を拡大。
3 バンダイナムコホールディングス	最高益達成企業 (5回)	玩具・ゲーム・映像コンテンツなどを手掛ける、総合エンターテインメント企業。 「機動戦士ガンダム」、「ドラゴンボール」、「プリキュア」などの主力コンテンツの知的財産を用いて、中国などへの地域展開や、モバイルゲームなどへの事業領域を拡大。
4 ソフトバンクグループ	最高益達成企業 (6回)	戦略的投資持株会社として、国内外の通信事業やEコマース(電子商取引)、決済サービスなどを展開。 マネジメントの意思決定のスピードと執行力に強み。「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」などを通じ、多様な事業間シナジーの創出によって成長を目指す「群戦略」に注目。
5 キーエンス	最高益達成企業 (7回)	FA(工場自動化)用センサをはじめ、画像処理機器や計測機器を手掛ける。 徹底したコンサルティング営業による顧客ニーズの獲得と、そのニーズを実現するための製品開発に強み。顧客の生産性向上に直結することで、高い収益性を実現。
6 サイバーエージェント	最高益達成企業 (6回)	インターネットを軸に、広告事業やゲーム事業、メディア事業を展開。 「21世紀を代表する会社を創る」という方針の下、インターネットの中長期的な可能性を視野に入れ、他社に先駆けて事業展開を行なうビジネスモデルに強み。
7 ニトリホールディングス	最高益達成企業 (10回)	家具・インテリア関連製品の製造・小売を手掛ける国内大手企業。 創業者の下で明確な経営理念が長期にわたって貫かれており、外部人材の積極登用などにより、「お、ねだん以上。」の価格競争力を支える経営体制を構築。
8 浜松ホトニクス	ポテンシャル企業 (4回)	医療機器や高度な学術研究などに用いられる、光デバイスを開発・製造する。 創業以来一貫して光技術を研究し、宇宙研究や医療現場で用いられる光電子増倍管、自動運転技術に用いられる光半導体などの製品を持つ。未知の解明によって生活の豊かさにつながる、多様なデバイス開発に期待。
9 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	最高益達成企業 (10回)	旧ドンキホーテホールディングス。中小型店のほか、企業買収などによって大型店も拡大する総合小売業。 「便利さ」、「安さ」、「楽しさ」を顧客に訴求し続けるため、変化への対応に注力。徹底した現場主義に基づいた、人材・仕入れ・オペレーションなどの店舗運営に強み。
10 日本新薬	最高益達成企業 (7回)	難病・希少疾患、血液内科、泌尿器科向け中心に、自社創薬に取り組む製薬企業。 肺動脈性肺高血圧症治療薬「ウトラビ」や血液がん治療薬「ビダーザ」などが主力。日米で販売承認された筋ジストロフィー治療薬「ビルデブソ」などにより、一層の難病治療分野拡大を目指す。

※ 「最高益達成企業」は過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、

「ポテンシャル企業」は今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益達成企業」となることが期待できる銘柄をいいます。

「最高益更新回数」は、過去10事業年度での最高益更新回数です。当該分類及び当該回数は2020年5月末時点のものです。年1回程度見直します。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESG[※]への取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
 - ※ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年7月27日まで(2018年7月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社に確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損失はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称:自己ベスト

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。